

下関市都市計画マスタープラン（案）に対するパブリックコメント実施結果

1. 実施期間

令和3年2月1日（月）から令和3年3月5日（金）まで

2. 意見応募状況

意見応募者 6人

意見件数 33件

※意見提出の定めに違反して提出された意見および、内容が実施対象の内容に合致しない意見は結果から除外しております。

3. 意見の要旨と市の考え方等

番号	項目	意見の要旨	市の考え方又は対応
1	全般	人口減少により税収入が減少し、公共事業費が無くなると考えます。	人口減少下においても交流人口の拡大、地域振興、観光振興、物流の観点、高齢社会や災害時の緊急輸送などの観点といった様々な観点を加味した上で、必要な施設は重点的に整備を進めるという、選択と集中、限られた財源の中で効率的な公共投資を行って、最大の効果が発現できるよう努める所存です。
2	全般	税金を納める人口を増やすために、収入を得る企業や仕事を確保する等の検討が必要と考えます。	都市計画は、無秩序な土地の開発を抑制し、計画的な都市整備を促進するものであり、この都市計画を推進することで良好な住環境の形成や都市基盤が整うことによって、結果として経済の発展、産業振興、観光振興などにつながることから、様々な側面も持ち合わせている計画です。 移住や居住促進、子育て施策、企業誘致などについて、「下関市総合計画」や「下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」など、その他関連計画と連携を図りながら取り組んでおります。
3	40	人口減少は日本全体の問題であり、出生率の低下傾向は日本のライフスタイルが激変しなければ不可能であると考えます。 解決手段として、外国人移住を踏まえた都市計画も必要と考えます。 アジアに近接している下関では、今後増加することは十分推察できると考えます。	外国人移住を踏まえた都市づくりの可能性については、今後関係部局と研究を進めて参りたいと考えます。
4	43	コンパクトな都市とは、コンパクトシティやスマートシティ施策を念頭に置いてのことと思いますが、下関市の都市規模でこれらの施策の実現性には疑義があります。 他都市での取組み実態を十分調査し、将来的なイメージ創りへの検討が必要と考えます。	本市におけるコンパクトな都市とは、都市機能施設や住居を全て一部地域に集めるものではなく、人口減少・少子高齢化が進展しても、一定のエリアにおいて地域ごとに人口密度を維持することにより、日常生活サービスや地域コミュニティを持続的に確保できる都市であり、その実現に向けて、開発区域の規制強化や居住誘導施策等を実施しているところです。 スマートシティについては、現在具体施策があるものではなく、検討段階です。実現に向けて、今後関係部局や下関市スマートシティ推進協議会と連携して進めて参りたいと考えます。

番号	項目	意見の要旨	市の考え方や対応
5	37	防災のための公共施設の老朽化が厳しい状況にあると考えます。 災害が発生しても機能しない施設について、国土強靱化計画の下、早急な整備に取り組むべきだと考えます。	防災対策等につきましては、当計画の関連計画であり、令和3年3月策定の「下関市国土強靱化地域計画」に掲載された事業を促進し、災害に強い都市形成を推進して参ります。
6	全般	市内の全体計画について、より詳細に記載いただきたいと考えます。	全体構想とは、都市づくりの目標や都市構造・都市空間を実現するために必要な、土地利用や都市施設整備などの分野別の整備方針を示すものであり、具体個別の施策を示すものではありません。 令和3年度より策定する地域別構想や実現化方策において、より詳細な地域ごとの整備方針を検討して参ります。
7	45	吉見地区において、地域拠点が設定されていない理由を教えてください。	拠点とは、生活圏域ごとにおける銀行やスーパーなどの生活サービス施設の立地状況、鉄道やバスなど公共交通の利便性などから評価し選定しております。
8	全般	吉見地区は、自衛隊、水産大学校や商工業があるのに、方向性が薄く、計画的なコンパクトシティに向けて早急に取り組んでいきたいと考えています。	市民アンケート、市民説明会、パブリックコメント等による市民意見やまちづくり協議会による「まちづくり計画」等を踏まえ、令和3年度より策定する地域別構想において、より詳細な地域ごとの整備方針を検討して参ります。
9	全般	吉見地区は、地域交通系も立ち遅れており、早く計画的な構想を打ち出して、町の骨格を形成したいと思えます。	
10	全般	コンパクトな商業施設を取り込まないと、高齢化で買い物難民が出そうなので、吉見駅裏の開発計画を急ぎたいと考えています。	
11	全般	空き家対策の取組について教えてください。 空き家を処分できる条例を作成すべきと考えます。	空き家対策につきましては、当計画の関連計画である「下関市空家等対策計画」に基づき取り組んで参ります。 また、下関市空家等対策の推進に関する条例・規則を設けており、適切な空家等対策に努めて参ります。
12	全般	環境対策の取組方針を確立すべきと考えます。	環境対策につきましては、当計画の関連計画である「下関市環境基本計画」において基本目標や施策等を定めております。引き続き、「下関市環境基本計画」に基づき、環境保全の仕組みづくり等環境に配慮したまちづくりを進めて参ります。
13	41	人口密度目標について、下関駅周辺も人口密度を上げたいところではありますが、現状子供、子育て世代が少なく、小学校も統廃合が進んでいます。 空地、空き家の積極的な活用や下関駅周辺の魅力のPR等により、リモートでも仕事ができる時代のため、市外からの定住者を確保していただきたいと考えます。	全国的に見ても、地方の人口減少は、若い世代の流出による「社会減」と出生率の低下という人口の「自然減」の2つが相まって生じたものです。 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においても、人口減少自体に歯止めをかけることは時間を要し、歯止めをかけたとしても、一定の人口減少は進行していくことから人口減少に対応した地域づくりが必要と示されておりますので、本市においても、人口減少、少子高齢化を見据えた、持続可能な都市づくりが肝要と考えております。 また、JR下関駅周辺については、土地利用の再編や高度利用化を図るとともに、既存商店街の活性化や医療・教育・文化等の高次の都市機能もあわせた施設の立地誘導等を図り、魅力向上に努めて参ります。

番号	項目	意見の要旨	市の考え方や対応
14	43	高齢化が進む中、バスの利便性を拠点同士でもっと上げていただきたいです。また、他社のバス会社の参入を積極的に進め、価格、利便性両方を上げていただきたいです。	本市では、人口減少やモータリゼーションの進展等により公共交通の利用者数は減少傾向にあり、交通事業者は採算性や担い手不足などからサービス水準を維持していくことが困難な状況です。 そのため、バス交通に関する地域の様々な課題を解決するため、令和2年8月に「下関市地域公共交通再編実施計画」を策定しました。 バス交通は市民にとって重要な移動手段ですので、持続可能な利便性の高い交通体系の構築を目指し、バス事業者とともに、地域特性や利用者の需要に応じた路線の再編及び収支の改善に取り組んで参ります。 他社のバス会社の参入については、民間の企業の動向によりますので、参考ご意見とさせていただきます。
15	3	住民意向の聴取先として、「まちづくり協議会」を加え、それぞれの地域の問題点に取り組んできた経験を生かすべきと考えます。	当計画策定にあたっての市民参画の取組みとして、当計画の一部である「下関市立地適正化計画」の策定時に各まちづくり協議会と意見交換会を開催しており、また当計画において、市民アンケートや市民説明会、パブリックコメントの実施、市議会への報告、都市計画審議会への諮問等を既に行っているため、改めてまちづくり協議会への意見聴取を行うことは、今のところ考えておりません。 なお、各まちづくり協議会において策定作業を進めております、「まちづくり計画」等を踏まえ、令和3年度より策定する地域別構想において、より詳細な地域ごとの整備方針を検討して参ります。
16	7	沿革について、市の発展の過程で起きた問題点にも触れるべきと考えます。	当計画における沿革では、本市の特性や市域の成り立ちが分かるような事柄を抜粋して記載しております。 市の発展の過程で起きた問題点につきましては、様々な要因が考えられることから、記述することは考えておりません。
17	10	人口集中地区のうち、人口が増加している地域をメインに都市計画を考えるべきと考えます。 また、地図が小さすぎて地域名がはっきりわからないので、資料として不適當ではないでしょうか。	都市計画とは、都市計画区域において土地利用・都市施設整備・市街地開発事業等により、都市のあり方について決定するものであり、人口集中地区に限らず、それぞれの地域特性に応じた都市計画を検討することが必要であると考えます。 また、当項では、地域ごとの人口集中地区の区域を示すのではなく、人口集中地区の変遷を示すものであるため、大きく変更が生じた箇所のみ拡大表示しております。より位置が分かりやすい地図になるよう検討いたします。
18	11	産業動向は、コロナ感染症の前で作られており、現在は廃業などもあり、変わっていると考えられるため、見直す必要があると考えます。	当計画の策定は令和4年3月を予定しており、産業動向の資料に限らず、策定までに更新できる資料については、更新いたします。 また、新型コロナウイルス感染症等により今後も社会情勢等が大きく変化した場合は、適宜見直しを行います。
19	18	市街地中心地域は空き家が多く、老朽化しており、土地の起伏が大きいことから、再開発が難しいため、周辺地域に人が流出しているのが現状ではないでしょうか。	本市においても、重要な課題であると認識しております。 現在、空家等対策や老朽建築物の除却等について取り組んでおり、課題解決に努めているところです。
20	20	市の観光地の揭示内容として、ガイドブックに掲載されていないところまで探すべきではないでしょうか。	当観光資源図は、各地域に観光資源が広く分布していることを示し、全体像をイメージしていただく目的で、市観光部局が作成した「下関観光ガイドブック」の一部を参考に抜粋したものです。当計画において観光地を新たに探すことはいたしません。

番号	項目	意見の要旨	市の考え方や対応
21	25	計画の中心である下関駅が2.0～5.0あるいは5m以上の浸水が見込まれるなら、開発地域を移すべきではないでしょうか。	本市においては、人口減少・少子高齢化に対応するため、既に都市機能が一定程度集積している区域や公共交通によるアクセスの利便性が高い区域である下関駅周辺や新下関駅周辺に都市機能を誘導・集積することにより、これら各種サービスの効率的な提供を図るよう考えており、今後も維持・集積することが必要です。 高潮災害への対応については、当計画の関連計画であり、令和3年3月策定の「下関市国土強靱化地域計画」に掲載された事業を促進し、災害に強い都市形成を推進して参ります。
22	27	小中学校の統廃合計画が実施されたら、防災計画はどうするのでしょうか。	防災計画については、実情に合わせ適宜見直しを行うこととし、また、避難所等については、今後とも他の施設の確保及び機能充実に努めて参ります。
23	29	市民アンケートについて、2800人中1016人の意見で市民の意識を聞いたことになるのでしょうか。地域や年齢に偏りはないのでしょうか。	市民アンケートについて、対象者は無作為抽出で決定しておりますので、本市の地域ごとの人口割合に応じたものになったと認識しております。 また、1016件もの回答をいただくことで、統計学上、一定の信頼性がある結果が得られたものと認識しております。 この他にも、当計画における市民意向の把握方法として、市民アンケートの他に説明会やパブリックコメントを実施しているところですが、これら全市的にご案内したものにおいて抽出した市民意見数と市民アンケートを比べても、市民アンケートは多くの市民の方の意向が確認できた効果的なものであると認識しております。
24	30	市民アンケート結果として、中心市街地の賑わい創出を求める声がないのに、事業施策等を実施するのはなぜでしょうか。	まず、都市計画とは健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保しようとするものであり、中心市街地の活性化等を基軸に都市計画をしないことは、本市の都市活動の発展等を阻害することであると認識しております。 市民アンケート結果として、「市街地の施設の充実と便利さ」や「身近な駅周辺の活性化・賑やかさ」等の満足度が低い結果となっており、市民意向としても中心市街地の賑わい創出を求められていると認識しております。
25	33	乃木浜総合公園は浸水の可能性が高く、アクセスも悪いため、公園としての役割が担えないのではないのでしょうか。	都市公園とは、地球温暖化の緩和や震災時の避難地、レクリエーション活動の拠点、地域間の交流・連携の拠点等の様々な役割を担っています。 乃木浜総合公園については、浸水の可能性があり、津波や高潮災害時には緊急指定避難所にされておりましたが、小学生から社会人まで各種スポーツ大会などが行われ、年間10万人以上の利用者がおり、都市公園としての役割を担っていると考えております。
26	34	過去数十年に亘って、下関は駅周辺の空洞化を防ぐために膨大な公共投資を行い、かつ失敗だったと考えております。車社会では駅に近いことは何らプラスにならないのではないのでしょうか。	本市は自家用車の依存率が高いものと認識しておりますが、高齢化による車の運転が困難な方の増加や、Co2の削減等の観点から、公共交通への転換が重要であると考えております。 また、高次な都市機能施設を公共交通の利便性が高い駅周辺等に集約することで、効率的な施設利用が可能になることが市域全体にとってのメリットだと考えております。

番号	項目	意見の要旨	市の考え方や対応
27	35	SDGsと言いつながら、4町はさびれるに任せているように考 えております。 PPP/PFIなどの民間への業務丸投げだと、業務がうまくい かなければ、民間業者が撤退する恐れがあるのではないで しょうか。	人口減少下においても交流人口の拡大・地域振興・観光振興・物流や高齢社会や災害時の緊急輸送などの観 点といった様々な観点を加味した上で、必要な施設は重点的に整備を進めるという、選択と集中、限られた財 源の中で効率的な公共投資を行って、最大の効果が発現できるよう努める所存であり、地域ごとにコンパクト な土地利用を図ることが必要だと考えております。 PPP/PFIの手法は、民間の資金やノウハウを活用することで効率的・効果的に社会資本を整備し、質の高い公 共サービスの提供を目指すものです。PFI手法等の導入にあたっては、事業の継続性についても慎重に検討を 行ってまいります。
28	48	現在の市街地は平野が非常に少なく、道路も複雑です。 ライフスタイルのイメージにおけるまちなか居住型の図 は、下関では、到底無理なイメージ図だと考えます。	ライフスタイルのイメージとして、「まちなか居住型」「郊外型」「多自然型」と大きく3つを示しておりま すが、こちらは具体的該当箇所や整備方針を記載するものではなく、各々がどのようなライフスタイルなのか イメージを持っていただくものとして作成しております。
29	53	スマートシティの推進にはシステムに対する住民の信頼性 が必要であり、現在のような旧市の一部のみに恩恵がもたら される市政では、とうてい信頼できないものと考えます。	スマートシティについては、現在具体施策があるものではなく、検討段階です。実現に向けて、令和3年5月 に産学官が連携して下関市スマートシティ推進協議会を設立し、今後、市民目線に立った各分野の施策の選定 や助言、実施などを進めることとしております。
30	56	高規格道路は、下関を通り過ぎる手段にはなっても、人を 呼び込むことはないと考えます。	高規格道路の整備により、市内に混入する通過交通の排除のみではなく、広域的な交通ネットワークの確保 により、観光・物流・産業の活性化等が見込め、また災害発生時における緊急物資輸送路の確保、広域的な都 市間移動の円滑化等の効果が期待されると考えております。
31	57	バス路線は、地域の死活問題であり、乗車希望数を調べれ ば、もう少し採算の取れる路線経営ができると考えます。	本市では、バス交通に関する地域の移動ニーズや収益性等の課題を解決するため、令和2年8月に「下関市地 域公共交通再編実施計画」を策定しました。 策定にあたっては、利用者や市民へのヒアリングやアンケート調査、パーソントリップ調査（都市における 人の移動に着目した調査）等を行うとともに、バスの利用状況も勘案しながら、各地域ごとに再編方法を取り まとめています。 バス交通は市民にとって重要な移動手段ですので、持続可能な利便性の高い交通体系の構築を目指し、バス 事業者とともに、地域特性や利用者の需要に応じた路線の再編及び収支の改善に取り組んで参ります。
32	67	夜間景観といつても、宿泊施設周辺で夜景を楽しんで散策 するような場所はないと考えます。 税金の無駄使いはやめていただきたいです。	当計画の関連計画である「下関市夜間景観形成基本方針」に基づき、赤間神宮、亀山八幡宮、巖流島などの ライトアップや夜景ツアーを実施しており、今後も継続して取り組んで参ります。
33	69	防災に関して、火災、震災のマップがないが、必要ないの でしょうか。旧市街地は地形的に防災対策が難しく、復興も 困難であるため、都市計画をたてる必要があるのではな いでしょうか。	震災に関して本市では、想定される地震が発生した際の揺れやすさを表示した地図と発生する建物被害の分 布を相対的に表示した地図を作成するとともに、当計画の関連計画である「下関市耐震改修促進計画」に基づ き、住宅等の耐震化を進めているところです。 火災に関しては、いつ・どこで・どのような火災が発生するかを想定することは困難であるため、想定区域 図等の作成はしていません。 旧市街地における密集市街地や斜面住宅地については、老朽化した建築物が密集していたり、狭隘な道路幅 員により、消防活動が困難であるなど、難易度の高い都市づくりの課題が重複して存在しているエリアです。 そのため、災害に強く、安全・安心な住環境の確保を図るため、老朽建築物の除却や狭隘道路拡幅を伴う開 発促進等を実施する必要があると考えます。